

ベラルーシ公開情報とりまとめ

(3月24日～3月30日)

2018年4月3日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- ベラルーシ人民共和国 100 周年記念行事の開催(3月25日)
- マケイ外務大臣の英国訪問(3月27日, 28日)
- 原子力事故発生時の防護措置に関する計画の公表(3月28日)
- セルビアのステファノヴィチ副首相兼内務大臣の訪問(3月29日)

内政・外交

【ルカシェンコ大統領動向】

●内務大臣との会談

3月27日、ルカシェンコ大統領はシュネヴィチ内務大臣と会談した。同大統領は、25日のベラルーシ人民共和国 100 周年の記念行事に関して未許可の運動に参加しようとした市民がいた旨指摘し、このような活動から社会の混乱が生じるのだと指摘した。同大統領は同大臣に対し、EU や米國務省がどのような声明を出そうと気にすることなく、西欧諸国のような(テロなどの)事件が起こらないようにすべきであるとし、ベラルーシは国家体制が整っていないと言われてもよいから、市民のために治安維持を確保すべきであると述べた。また同大統領は、ベラルーシには十分な市民の自由があるとし、未許可の運動は即時に停止させるべきであると強調した。

同日、シュネヴィチ大臣はベラルーシ第1チャンネルの番組に出演し、ベラルーシでは許可を得ていない運動は実施させないとし、もし実施する場合は法の範囲内で即時かつ機動的に停止されると述べた。

(3月27日付大統領サイト、ベラパン通信)

●年内にデジタル経済省設立へ

3月27日、ルカシェンコ大統領はトゥルチン企業活動発展評議会議長兼閣僚会議官房長と会談した。同大統領は企業活動の分野における現状を確認するべく、企業活動発展評議会の開催を準備するよう指示した。また同大統領は税

制改革にも言及し、改革によって歳入減になることも、企業に負担となることもないようにしなければならない旨強調した。

さらに同大統領は同議長にデジタル経済省設立について質した上で、同省設立に同意し、政府に対してどの省をベースにどのような機能を分与して新たな省を設立するのかといった具体案の作成を指示した。会談後、同議長はデジタル経済省設立の時期につき、本年中の設立を予定している旨述べた。

(3月27日付大統領サイト、ベラパン通信)

●セルビア副首相兼内相との会談

3月29日、ルカシェンコ大統領は、大統領特使として来訪したセルビアのステファノヴィチ副首相兼内相と会談した。同会談では、両国の協力関係における重要な諸問題と両国関係の発展の方向性が詳細に検討された。会談後の記者会見において同副首相兼内相は、数か月内の訪問を要請するブチッチ大統領本人からの招待状をルカシェンコ大統領に手渡したと述べるとともに、同大統領にセルビアの現状につき説明し、コソボの最新の動向について個別に言及したとした。

翌30日、マケイ外務大臣はコヴァチェヴィチ駐ベラルーシ・セルビア大使と会談した。コソボの現状に関する協議の中で、同大臣はセルビアの領土一体性問題に関するベラルーシの立場に変化はないと言明し、今後様々な国際場裏の場でセルビア側を支援していく用意があると強調した。

(3月29, 30日付大統領サイト、国営ベルタ通信)

●乳製品輸出の新市場開拓の指示

3月30日、ルカシェンコ大統領はベラルーシ産乳製品の対露輸出に問題が生じていることに関し、新たな市場の開拓を指示した。同大統領は、プーチン露大統領の就任式の後で首脳会談を行い、本件につき協議するつもりであるとした上で、ロシアがあくまでベラルーシ側の説明を理解しないということであれば、利益の上がる他の市場を開拓しなければならなくなる旨述べた。同時に同大統領は、ベラルーシは自国の国益を追求しなければならないものの、それはロシアの国益に反しないものでなければならない旨付言した。

(3月30日付大統領サイト)

【内政】

●ベラルーシ人民共和国100周年を記念した運動

(3月25日:意思の日)

3月25日14時半、約1万人が参集して集会が開始された。祖国の独立のために魂を捧げた人々への黙祷の後、社会民主党(野党)ボリスツ党首、統一市民党(野党)レベチコ党首、国民戦線党(野党)コストゥショフ党首、未公認政治団体「自由のために」グバレヴィチ代表らは、同日採択された「ベラルーシ人民共和国最高会議第3次行政典範」を読み上げた。また、司会者によってノーベル賞作家アレクシエーヴィチからの祝辞も読み上げられた。15時過ぎに集会は終了し、コンサートが始まった。16時過ぎになると、14時前にヤクブ・コラス公園周辺で拘束された人たちが内務局から解放され始めた。17時にコンサートの幕間があり、この時間帯にランドスベルギス前リトアニア国会議長、エリクソン元駐ベラルーシ・スウェーデン大使、ギップ駐ベラルーシ英国大使らのビデオメッセージが中央のスクリーンで紹介された。18時40分、ベラルーシ記者連盟は、同日に計7名の記者が拘束されたと発表した。19時に主催者はコンサートの終了を宣言した。

20時過ぎ、行政拘禁されていた社会民主党(未公認野党)スタケヴィチ党首や未公認政治団体「国家と独立のために」ネクリャエフ代表ら6名が

期日前に解放されたことが判明した。また、人権擁護団体の発表によると、同日拘束された中で起訴された者はいなかった。

(3月25日付ベラパン通信)

●意思の日に関する諸外国からの声明

欧州対外活動庁

3月27日、欧州対外活動庁コチヤンチチ報道官は、ベラルーシの意思の日に関して声明を発表した。同声明は、同日に記念行事を行なうことを政府として決定したにも拘わらず、提出された同日の行進の申請が許可されなかったことから、当局の対応は釣合の取れたものではなかったと指摘した。また同声明では、全ての民主主義国家では民主的な理念と、言論、集会、結社、メディアの基本的自由が完全に守られなくてはならないと指摘されており、意思の日の当日及び前日に拘束された野党関係者の即時解放が待たれるとされている。

同声明に対し、同日ベラルーシ外務省ミロンチク報道官は、治安機関は法を遵守して行動しており、同日の許可を得た行事では事故は起こらなかったと強調し、EUの同声明は客観性が薄いと批判した。

(3月27日付国営ベルタ通信、ベラパン通信)

国連特別報告者

3月29日、国連ハラスティ特別報告者(ベラルーシ人権状況担当)は、多くの参加者を拘束した25日の当局の対応は平和的な集会を実施する市民の権利の大規模な蹂躪であると述べ、人権分野のいかなる進歩もルカシェンコ大統領が拒否していることの象徴的かつ現実的な証左であると非難した。

(3月29日付ベラパン通信)

【外政】

●マケイ外務大臣の英国訪問

3月27～28日、マケイ外務大臣が英国と北アイルランドを訪問した。ベラルーシの外務大臣による英国訪問は、1993年以来25年振り。マケイ大臣はジョンソン外務・英連邦大臣と外相会談を行ない、英国のEU離脱をはじめとする欧州の現状を

踏まえた二国間関係の発展の見通しにつき協議した。拡大会合では、外務省ダンカン閣外大臣（欧州・米州担当）及び国際貿易省ハンス閣外大臣も交えて話し合いが行なわれた。会談の成果として、貿易・経済協力に関する文書と、両国税関間の相互協力に関する文書が署名された。

ウェストミンスター宮殿では、マケイ大臣と英国議会の議員たちとの会談が行なわれた。また、ケンジントン宮殿では、同大臣は以前ベラルーシを訪問したことがあるケント公マイケル王子と会談し、経済及び人文分野の意見交換を行なった。同大臣は、欧州復興開発銀行（EBRD）のチャクラバルティ総裁及びハイルブロン副総裁らとも別途会談した。

（3月28日付外務省サイト）

経済

【国内経済】

●地方自治体の債務は GDP 比 5%

財務省発表によれば、1月1日現在の地方自治体予算に占める債務の割合は、国内総生産（GDP）の5%。歳入に対する債務の割合は、ブレスト州を除く全ての州で予算関連の法律で定められた経済的な安全の限界値である 80%を超えており、ミンスク州が 190%、グロドノ州が 158%、モギリョフ・ヴィテプスク・ゴメリ各州が 140%～145%となっている。

財務省は地方自治体に対し、地方債がこれ以上増えないよう、①外貨建て地方債の新規発行の禁止、②歳入不足補填のための新規借入の禁止、③発行済み地方債の適時適切かつ全額の償還の3点を求めている。

（3月27日付ベラパン通信）

●国家債務の 25%以上を借り換えせずに償還

3月28日、財務省セリヴェルストフ次官は国家債務の償還の方針につき、本年2月28日に採択された2018年～2020年までの中期財政プログラムにおいて国家債務の25%以上を借り換えによらずに償還することが規定されている旨述べた。また同次官は、2018年予算では石油

製品輸出による関税収入の全額を債務の償還に充てる予定であるとした上で、本方針を最低でも2020年まで継続する旨付言した。

（3月28日付ベラパン通信）

●原子力事故発生時の防護措置に関する計画の承認

3月22日付閣僚会議決定第211号により、オストロヴェツ原発で原子力事故が生じた場合の防護措置に関する計画が承認された。同計画には、オストロヴェツ原発の基本情報、原子力事故の発生予測シナリオ、事故の内容と規模に関する評価尺度につき記されている。

また同計画では、①国民及び領土の保護における関係国家機関の役割、②それら機関同士との活動の調整、③国民・国際原子力機関（IAEA）・諸外国に対して放射能汚染や事故処理の過程、行動指針を通知・通報する手順が定められている。さらに同計画では、原子力事故の防止と事故被害の処理に関し、専門家による支援の要請も含め、連携して事態に対処する必要性につき明記されている。

同計画ではこれらに加え、メディアへの対応手順や、オストロヴェツ原発の状況に関する情報送信システム及び危機管理センターの保守点検や定期的な修繕等を通じ、計画どおりに対応できる状態を維持することについても記されている。

（3月28日付ベラパン通信）

【対外経済】

●ベラルーシ・南アフリカ・ビジネスセミナーの開催

3月23日、南アフリカで、ベラルーシ・南アフリカ・ビジネスセミナーが開催され、約30の南アフリカの企業やビジネス関連団体が参加した。同セミナーでは、「アグロストロイ」社の掘削工具、「ベルリイバ」社の水産加工品、「ミンスク自動車工場（MAZ）」の車両等合計300万ドルが、「ベラルーシ開発銀行」及び「南アフリカ産業開発公社」の支援の下、南アフリカに輸出されることが

合意された。

(3月23日付国営ベルタ通信)

●ロシア側によるベラルーシの乳製品メーカーに対する査察結果

3月29日、ロシア連邦動植物衛生監督庁は、3月19日から23日にかけて実施したベラルーシの乳製品メーカー6社に対する以下のような第1次査察結果を公表した。

・今次査察では「ムスチスラヴリ・ミルク(バブシキナ・クルィンカ)」社には粉乳とバターを生産する設備がないことが判明したが、同社ブランドの粉乳とバターは実際に出荷されており、モギリョフ州ムスチスラヴリ地区衛生局発行の衛生書類が添付されてロシアに輸出されていた。

・また同社が2017年にロシアに対して輸出した粉乳2,500トンの原産地が不明であり、ロシア側はこの粉乳が欧州からベラルーシに持ち込まれた後に違法にロシアに輸出されたと言える十分な証拠を有している。

(3月29日付ベラパン通信)

【統計・その他】

●2017年のコンピュータプログラムの生産高：約11億ドル

3月29日、「ハイテクパーク(IT特区)」は2017年の活動総括を発表した。

・2017年のコンピュータプログラムの生産高は、前年比121%の21億7,390万ルーブル(約11億2,532万ドル)。国内市場向けには、前年比1.2倍の1億8,900万ルーブル(約9,784万ドル)を販売。輸出市場向けには、前年比25%増の10億2,500万ドルを販売(前年は8億2,000万ドル)。生産全体に占める輸出の割合は91%。

・2017年8月、米Googleが「ハイテクパーク」入居企業「AIMatter」社を買収。またGoogleは、ベラルーシで開発された人工知能(AI)分野の独自技術に注目し、同年3月に動画共有サイトYoutubeにベラルーシ製AI技術が導入された。

・2017年、「ハイテクパーク」は前年比13%増となる1億9,100万ドルの外国からの直接投資を呼

び込んだ。

・2018年1月1日現在、「ハイテクパーク」の全従業員数は32,598人。2017年には1,800人以上の大学卒業者が「ハイテクパーク」入居企業に就職した。

(3月29日付「ハイテクパーク」サイト、国営ベルタ通信)

(了)